

カーボンニュートラル視点のクレジットカード事業の共同展開に向け DATAFLUCT と業務提携に関する基本合意を締結

株式会社クレディセゾン（本社：東京都豊島区 代表取締役(兼)社長執行役員 COO：水野 克己、以下：当社）は、データサイエンスで企業と社会の課題を解決する株式会社 DATAFLUCT（本社所在地：東京都渋谷区、代表取締役：久米村 隼人、以下：DATAFLUCT）と業務提携に関する基本合意を締結いたしました。今後、両社の知見を掛け合わせたカーボンニュートラル視点のクレジットカード等のサービス開発に向け検討を開始いたします。

■ 提携の背景



異常気象による世界各地の被害が報じられる中、2021年8月に公開された「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の最新レポートでは、人間の活動が地球温暖化を引き起こしていることは疑う余地がないと初めて明記されました。国内でも2050年カーボンニュートラルに向けて法整備などの動きも活発化し、企業・経済活動でカーボンニュートラルを目指す動きが広がっています。また、若年層を中心に個人の環境意識も着実に高まり、カーボンニュートラルは、企業と個人の両者にとって重要なテーマといえます。

当社は、「サービス先端企業」という経営理念のもと、独自のノウハウ、経営資源、そして社員一人ひとりの経験を活かし、クレディセゾンだからこそできる社会の発展・課題解決に日々の事業を通じて貢献することで、今よりもっと便利で豊かな持続可能な社会づくりに取り組んでいます。環境への取り組みでは、赤城自然園の運営や環境に配慮した材料の使用、ペーパーレス化の推進などを行っております。

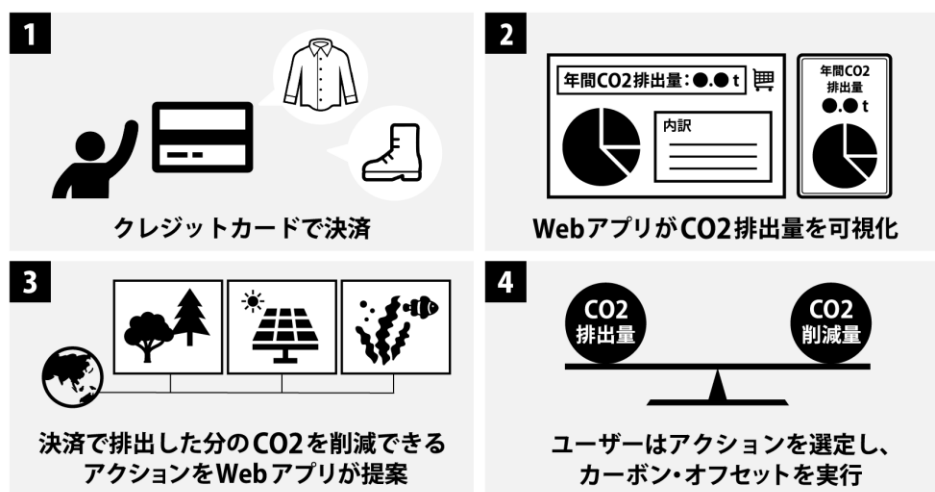
この度の業務提携に関する基本合意は、2050年カーボンニュートラルに向けた持続可能な社会の共創を目指す両社の想いが一致し実現いたしました。今後はDATAFLUCTが保有するAI等に関する先進的な技術・ノウハウ等及びDATAFLUCTの提携先であるスウェーデンのインパクトテック企業・ドコノミー（本社：スウェーデン スtockホルム、CEO：Mathias Wikström）のCO2排出量可視化に関する技術・ノウハウ等の経営資源と、当社グループが保有するペイメントビジネスに関する幅広い技術・ノウハウ等の経営資源を相互に活用することで、日本および世界のカーボンニュートラル推進に貢献してまいります。

■基本合意の内容

ドコモの提供する CO2 排出量可視化技術「Åland Index（オーランド インデックス）」を活用し、決済データに紐づく CO2 排出量が可視化され、カーボン・オフセットができるクレジットカードおよび Web アプリケーションサービスの開発、提供の検討を行ってまいります。

※業務提携基本合意締結日：2021 年 12 月 15 日（水）

<検討サービスのイメージ図>



■株式会社 DATAFLUCT について

2019 年の設立以来「データを商いに」というビジョンのもと、活用されていないデータから新たなビジネスを創出し、企業と社会に価値を生み出しつづけるデータサイエンス・スタートアップスタジオです。衛星画像データから位置情報や POS データまで幅広い分析実績をもち、技術やデータにかかわらず業界をこえたアルゴリズム構築を得意としています。またデータ活用によって SDGs に貢献することを目指し、ビジネスと社会貢献を両立させる新規事業開発にも積極的に取り組んでいます。

- ・本社所在地：東京都渋谷区道玄坂一丁目 19 番 9 号 第一暁ビル 6 階
- ・代表者：代表取締役 久米村 隼人
- ・設立：2019 年 1 月 29 日
- ・資本金：4 億 4,712 万円（資本金準備金含む）
- ・事業内容：マルチモーダルデータ活用サービス（AI/機械学習/ビッグデータ解析）の提供、企業の DX 支援

■ドコモについて

2018 年、気候変動に取り組むインパクトテック企業としてスタートしたスウェーデン企業。「人々が気候変動に対する影響を理解し、行動変容を加速するためのツール・エコシステム」をテーマにサービスを提供。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）やグローバルな金融機関と提携して開発を進め、既に 17 カ国でサービスを展開。エンドユーザー数は 2 億 7500 万人規模にのぼっています。